



## 2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 新野 隆

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日

配当支払開始予定日 2019年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,913,446	2.4	58,465	△8.4	77,993	△10.3	52,450	△12.8	40,195	△12.4	8,050	△88.0
2018年3月期	2,844,447	6.7	63,850	52.6	86,941	27.7	60,157	70.8	45,870	68.0	66,991	△37.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	154.75	154.75	4.6	2.7	2.0
2018年3月期	176.54	176.54	5.3	3.2	2.2

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 5,916百万円 2018年3月期 5,106百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,950,639	1,060,325	859,583	29.1	3,309.78
2018年3月期	2,821,351	1,054,285	880,833	31.2	3,390.80

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	64,235	△76,675	△50,503	278,314
2018年3月期	129,981	△14,231	△7,239	346,025

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	15,591	34.0	1.8
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	10,393	25.8	1.2
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.0	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。期末配当金については、株式併合後の金額を記載しています。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950,000	1.3	110,000	88.1	65,000	61.7	250.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年3月期	260,473,263株	2018年3月期	260,473,263株
2019年3月期	763,126株	2018年3月期	701,936株
2019年3月期	259,737,901株	2018年3月期	259,824,475株

※上記の各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合を実施されたと仮定し、算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,654,242	5.1	3,255	—	35,644	167.4	21,603	△36.4
2018年3月期	1,574,370	△6.3	△32,022	—	13,329	—	33,963	257.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	83.17	—
2018年3月期	130.71	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,129,875	720,575	33.8	2,774.49
2018年3月期	2,057,081	718,911	34.9	2,767.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 720,575百万円 2018年3月期 718,911百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料38ページ「5. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月26日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
5. 将来予想に関する注意 .....	38

## 1. 経営成績等の概況

2018年7月20日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

### (1) 当期の経営成績の概況

2018年度（当期）の世界経済は、米国が堅調に推移したものの、中国や欧州等が減速したことなどにより、全体では前期に比べて成長率が鈍化しました。

日本経済も、設備・雇用不足等を背景に設備投資が堅調だったものの、相次ぐ自然災害や海外経済減速などの影響により、前期に比べて成長率が鈍化しました。

このような事業環境のもと、NECグループは2018年1月に発表した「2020中期経営計画」に基づき、「収益構造の改革」、「成長の実現」、「実行力の改革」に取り組み、様々な変革を行いました。

「2020中期経営計画」の初年度である当期は、「収益構造の改革」については、成長軌道への回帰に必要な投資を実現するため、固定費の削減を含む抜本的な収益の改善に踏み切りました。具体的には、間接部門およびハードウェア事業領域の国内の人員を対象とした特別転進支援施策を行ったほか、NECグループ外企業への出向・転籍の推進や、照明事業の譲渡などにより、合わせて約3,000名の人員削減を実施しました。これに加えて、不動産費用などの効率化を進めたほか、筑波研究所の稼働停止やNECプラットフォームズ株の生産拠点再編などにより、人件費や経費の削減を推進し、2019年度の収益改善につながる取り組みを進めました。

「成長の実現」では、まず生体認証技術とAI（人工知能）技術を活かした事業推進に取り組みました。生体認証技術の活用事例としては、国際的なスポーツイベントや成田空港の新しい搭乗手続き「OneID」など、様々なシーンで当社の顔認証システムが採用されています。AI技術の活用事例としては、デジタルホスピタルの実現に向けて患者の容体変化の予兆検知などの検証を医療法人社団KNIと行ったほか、社会課題である食品ロス・廃棄の解決に向けてバリューチェーン全体の需給バランスの最適化をはかる「需給最適化プラットフォーム」の提供を開始しました。

また、パブリックセーフティ、デジタルガバメントなどの領域についても事業拡大に取り組みました。欧州では各国でデジタルガバメント施策が進行しており、デンマークや英国がロールモデルとなっています。そこで、当社は、2019年2月にデンマーク最大手のIT企業であるケーエムディ社の持株会社であるケーエムディ・ホールディング社を買収し、デジタルガバメント領域におけるプラットフォームを活用したビジネスモデルを獲得しました。今後は、当社が2018年1月に買収した英国ノースゲート・パブリック・サービスズ社、ケーエムディ社とNECグループ間のシナジーを創出し、北欧から欧州全域、世界への展開を目指します。

「実行力の改革」では、事業開発力の強化とやり抜く組織の実現に取り組みました。まず、事業開発力の強化については、外部資金などを活用して新技術を早期に事業化するために、ドットデータ社を米国に設立し、競争力のある技術の収益化をはかりました。また、コア技術のグローバルな事業化を加速するインキュベーションを担うNECエックス社を米国に設立しました。次に、やり抜く組織の実現については、抜本的な企業文化の変革を担う専門組織としてカルチャー変革本部を新設し、企業文化の変革に向けた全社プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトを通じて、目指すべき姿への変革を促す行動指標「Code of Values」の策定、役員・社員の新しい評価制度の導入、業務・プロセスの見直しによる一層の権限委譲を行いました。また、経営陣の責任と権限をより明確にするため、2019年3月末をもって執行役員との雇用契約を終了し、新たに1年任期の委任契約を締結するなど、役員・社員一人ひとりの力を最大限に引き出す改革を行いました。

当期の売上収益は、2兆9,134億円と前期に比べ690億円(2.4%)増加しました。これは、主にエンタープライズ事業やネットワークサービス事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前期に比べ54億円悪化し、585億円の利益となりました。これは、売上収益が増加した一方、特別転進支援施策の実施に伴う事業構造改善費用を計上したことなどによるものです。

税引前損益は、営業損益が悪化したことに加え、前期に投資有価証券売却益を計上したことなどにより、前期に比べ89億円悪化し、780億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期損益は、税引前損益が悪化したことなどにより、前期に比べ57億円悪化し、402億円の利益となりました。

#### 主なセグメント別実績

##### <セグメント別売上収益(外部顧客に対する売上収益)>

セグメント	2017年度 (億円)	2018年度 (億円)	前期比 (%)
パブリック	9,331	9,496	1.8
エンタープライズ	4,087	4,350	6.4
ネットワークサービス	3,776	3,948	4.6
システムプラットフォーム	5,317	5,467	2.8
グローバル	4,537	4,407	△2.9
その他	1,397	1,466	5.0
合計	28,444	29,134	2.4

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しています。

##### <セグメント別営業損益>

セグメント	2017年度 (億円)	2018年度 (億円)	前期比 (億円)
パブリック	532	522	△9
エンタープライズ	357	351	△7
ネットワークサービス	173	131	△41
システムプラットフォーム	300	223	△77
グローバル	△280	△294	△14
その他	△4	209	213
調整額	△438	△557	△119
合計	639	585	△54

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しています。

## ◆パブリック事業

売上収益	9,496億円	(前期比	1.8%増)
営業損益	522億円	(同	9億円悪化)

パブリック事業の売上収益は、航空宇宙・防衛向けや消防・防災システムが増加したことなどにより、前期に比べ165億円(1.8%)増加し、9,496億円となりました。

営業損益は、売上が増加したものの、事業構造改善費用を計上したことなどにより、前期に比べ9億円悪化し、522億円の利益となりました。

## ◆エンタープライズ事業

売上収益	4,350億円	(前期比	6.4%増)
営業損益	351億円	(同	7億円悪化)

エンタープライズ事業の売上収益は、製造業向け、流通・サービス業向け、金融業向けいずれも増加したことなどにより、前期に比べ263億円(6.4%)増加し、4,350億円となりました。

営業損益は、システム構築サービスが増益となったものの、AI(人工知能)・IoT(Internet of Things)関連の投資費用の増加に加え、事業構造改善費用を計上したことなどにより、前期に比べ7億円悪化し、351億円の利益となりました。

## ◆ネットワークサービス事業

売上収益	3,948億円	(前期比	4.6%増)
営業損益	131億円	(同	41億円悪化)

ネットワークサービス事業の売上収益は、ネットワークインフラが増加したことなどにより、前期に比べ173億円(4.6%)増加し、3,948億円となりました。

営業損益は、ネットワークインフラの収益性が改善したものの、ITサービスの特定プロジェクトにおいて損失を計上したことや事業構造改善費用を計上したことなどにより、前期に比べ41億円悪化し、131億円の利益となりました。

## ◆システムプラットフォーム事業

売上収益	5,467億円	(前期比	2.8%増)
営業損益	223億円	(同	77億円悪化)

システムプラットフォーム事業の売上収益は、企業向けパソコンを中心にハードウェアが増加したことなどにより、前期に比べ150億円(2.8%)増加し、5,467億円となりました。

営業損益は、売上が増加したものの、事業構造改善費用を計上したことなどにより、前期に比べ77億円悪化し、223億円の利益となりました。

## ◆グローバル事業

売上収益	4,407億円 (前期比 2.9%減)
営業損益	△294億円 (同 14億円悪化)

グローバル事業の売上収益は、セーフティが増加したものの、ディスプレイやサービスプロバイダ向けが減少したことなどにより、前期に比べ130億円 (2.9%) 減少し、4,407億円となりました。

営業損益は、モバイルバックホールやサービスプロバイダ向け、セーフティの収益性は改善したものの、ディスプレイの悪化に加え、事業構造改善費用を計上したことや固定資産およびのれんの減損損失を計上したことなどにより、前期に比べ14億円悪化し、294億円の損失となりました。

## ◆その他

売上収益	1,466億円 (前期比 5.0%増)
営業損益	209億円 (同 213億円改善)

その他の売上収益は、前期に比べ69億円 (5.0%) 増加し、1,466億円となりました。

営業損益は、前期に比べ213億円改善し、209億円の利益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、2兆9,506億円と前年度末に比べ1,293億円増加しました。流動資産は、棚卸資産および売上債権が増加したものの、子会社の取得に伴う現金及び現金同等物の減少などにより、前年度末に比べ21億円減少し、1兆6,382億円となりました。非流動資産は、その他の非流動資産の減少の一方、のれんの増加などにより、前年度末に比べ1,314億円増加し、1兆3,124億円となりました。

負債は、1兆8,903億円と前年度末に比べ1,232億円増加しました。これは、社債を発行したことや、その他の金融負債の増加などによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ318億円増加の5,525億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.64倍 (前年度末比0.05ポイント悪化) となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高 (NETベース) は、前年度末に比べ995億円増加の2,742億円となり、デット・エクイティ・レシオ (NETベース) は0.32倍 (前年度末比0.12ポイント悪化) となりました。

資本は、配当金の支払や、確定給付制度の再測定によるその他の資本の構成要素が減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことや非支配持分が増加したことなどにより、前年度末に比べ、60億円増加し、1兆603億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は8,596億円となり、親会社所有者帰属持分比率は29.1% (前年度末比2.1ポイント悪化) となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、642億円の収入で、前期に比べ657億円悪化しました。これは税引前利益が悪化したことに加え、売上収益の増加に伴い売上債権が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、767億円の支出で、前期に比べ624億円支出額が増加しました。これは、前期に貸付金の回収による収入を計上していたことに加え、当期に子会社の取得による支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは124億円の支出となり、前期に比べ1,282億円悪化しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入や、非支配持分への子会社持分売却による収入などがあつたものの、長期借入金の返済による支出などにより、505億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,783億円となり、前年度末に比べ677億円減少しました。

### (4) 今後の見通し

2019年度の売上収益は、電極事業や照明事業の非連結化に伴う減収があるものの、ケーエムディ・ホールディング社の連結化などによるグローバル事業の拡大により、2兆9,500億円を計画しています。営業損益は、2018年度に実施した「収益構造の改革」による固定費削減や、事業構造改善費用などの一過性費用の減少を織込み、1,100億円の利益を計画しています。親会社の所有者に帰属する当期損益については、650億円の利益を計画しています。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率を重視した事業運営を行うとともに、成長領域への投資や財務基盤の充実をはかることが長期的な企業価値の創出につながると考えており、各期の利益状況や今後の資金需要等を総合的に考慮した株主還元を努めてまいります。

2018年度の配当については、親会社の所有者に帰属する当期利益が計画比で増益となったものの、営業利益は概ね計画どおりだったため、期初の公表値どおり1株につき40円としました。

なお、2019年度については、営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益が増益となる見通しであることから、年間配当金は1株につき60円（中間配当金は1株につき30円）を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。



## 2. 企業集団の状況

NECグループの連結子会社(327社)をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

2019年3月31日現在

セグメント	子会社
パブリック事業	NECネクソソリューションズ(株) NECファシリティーズ(株) 日本航空電子工業(株) 日本アビオニクス(株) 等
エンタープライズ事業	アビームコンサルティング(株) 等
ネットワークサービス事業	NECネッツエスアイ(株) 等
システムプラットフォーム事業	NECプラットフォームズ(株) NECフィールドディング(株) 等
グローバル事業	NECディスプレイソリューションズ(株) NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] 日電(中国)有限公司 [中国] NECラテン・アメリカ社 [ブラジル] NECエナジーソリューションズ社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] ケーエムディ社 [デンマーク] ノースゲート・パブリック・サービスズ(ユーケー)社 [英国] 等
その他	NECソリューションイノベータ(株) 日本電気通信システム(株) NECマネジメントパートナー(株) 等

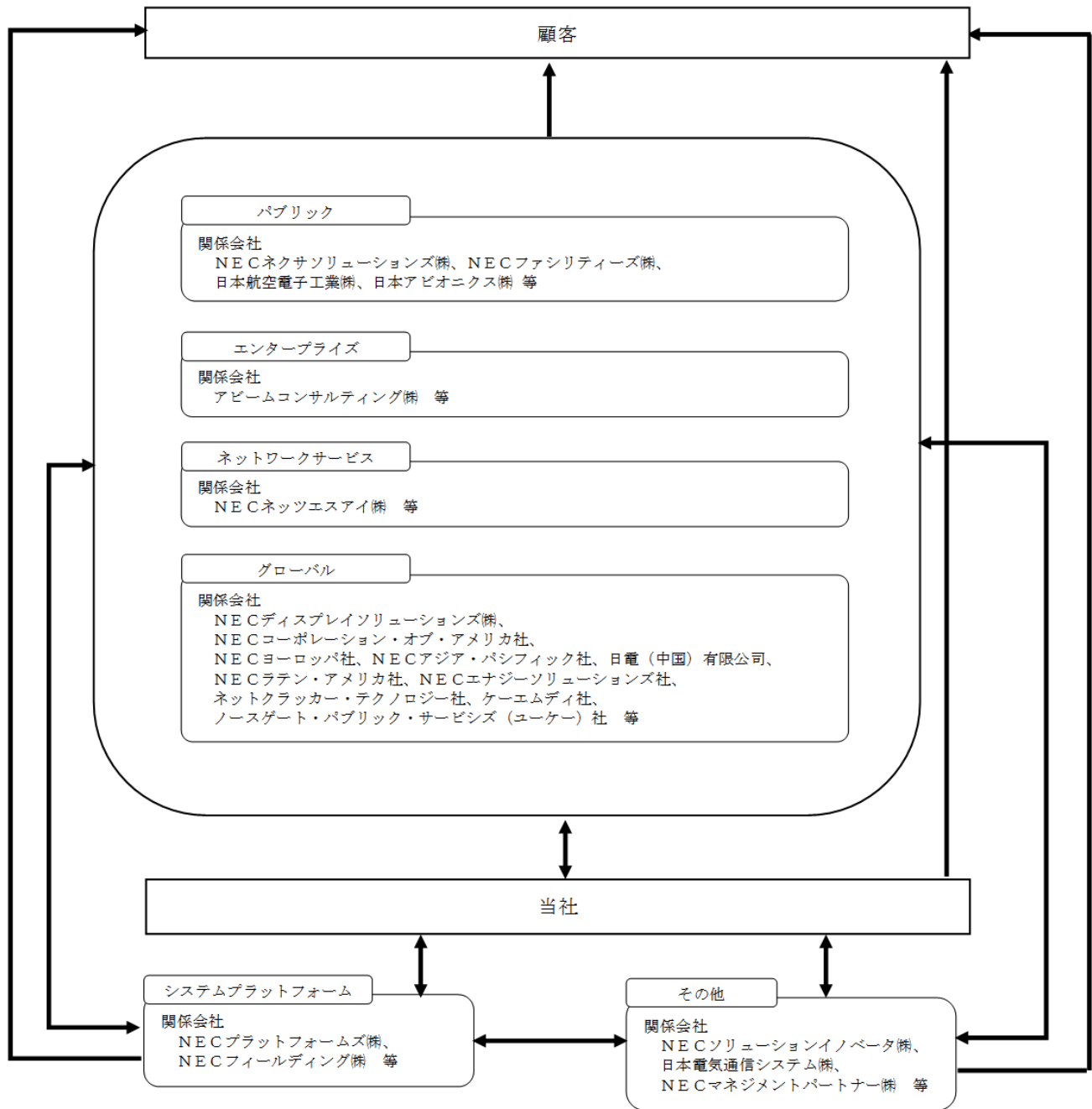
(注) 金融商品取引所に株式を公開している子会社

東証1部…日本航空電子工業(株)、NECネッツエスアイ(株)

東証2部…日本アビオニクス(株)

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

2019年3月31日現在



(注) 矢印は、製品の設計、開発、製造および販売ならびにサービスの提供関係を示しています。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NECグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上などを目的とし、2016年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		346,025	278,314
営業債権及びその他の債権		931,231	734,431
契約資産		—	265,725
棚卸資産		220,254	234,621
その他の金融資産		6,350	5,875
その他の流動資産		112,543	110,199
小計		1,616,403	1,629,165
売却目的で保有する資産	4	23,932	9,071
流動資産合計		1,640,335	1,638,236
非流動資産			
有形固定資産	1, 2	399,590	408,821
のれん		103,967	222,721
無形資産		156,248	171,460
持分法で会計処理されている投資		67,747	72,421
その他の金融資産		245,852	250,409
繰延税金資産		142,402	150,511
その他の非流動資産		65,210	36,060
非流動資産合計		1,181,016	1,312,403
資産合計		2,821,351	2,950,639

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		512,115	482,596
契約負債		—	184,059
社債及び借入金	2	139,687	158,678
未払費用		171,434	178,911
その他の金融負債		9,835	16,169
未払法人所得税等		13,844	8,296
引当金		45,621	58,330
その他の流動負債		158,840	61,142
小計		1,051,376	1,148,181
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4	11,689	9,071
流動負債合計		1,063,065	1,157,252
非流動負債			
社債及び借入金		376,383	388,128
その他の金融負債		9,118	47,417
退職給付に係る負債		275,326	241,759
引当金		13,754	23,168
その他の非流動負債		29,420	32,590
非流動負債合計		704,001	733,062
負債合計		1,767,066	1,890,314
資本			
資本金		397,199	397,199
資本剰余金		138,704	138,824
利益剰余金		265,879	355,102
自己株式		△3,364	△3,547
その他の資本の構成要素	3	82,415	△27,995
親会社の所有者に帰属する持分合計		880,833	859,583
非支配持分		173,452	200,742
資本合計		1,054,285	1,060,325
負債及び資本合計		2,821,351	2,950,639

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間からIFRS第9号「金融商品」(2014年版) (以下「IFRS第9号」という。)、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)を適用しています。なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上収益		2,844,447	2,913,446
売上原価		2,046,853	2,083,517
売上総利益		797,594	829,929
販売費及び一般管理費		729,855	742,336
その他の損益(△は損失)		△3,889	△29,128
営業利益		63,850	58,465
金融収益	1	29,553	21,989
金融費用	1	11,568	8,377
持分法による投資利益		5,106	5,916
税引前利益		86,941	77,993
法人所得税費用		26,784	25,543
当期利益		60,157	52,450
当期利益の帰属			
親会社の所有者		45,870	40,195
非支配持分		14,287	12,255
当期利益		60,157	52,450
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		176.54	154.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)		176.54	154.75

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

また、当社は、第1四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を適用しています。なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

当連結会計年度の「その他の損益(△は損失)」には、特別転進支援施策の実施に伴う事業構造改善費用20,059百万円が計上されています。

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期利益		60,157	52,450
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		—	△3,035
確定給付制度の再測定		3,368	△40,348
持分法によるその他の包括利益		10	△371
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,378	△43,754
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△6,434	△611
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△92	△61
売却可能金融資産		8,462	—
持分法によるその他の包括利益		1,520	26
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,456	△646
税引後その他の包括利益		6,834	△44,400
当期包括利益		66,991	8,050
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		51,599	△4,311
非支配持分		15,392	12,361
当期包括利益		66,991	8,050

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を適用しています。なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高		397,199	147,879	235,601	△3,101	76,686	854,264	161,802	1,016,066
当期利益		—	—	45,870	—	—	45,870	14,287	60,157
その他の包括利益		—	—	—	—	5,729	5,729	1,105	6,834
包括利益		—	—	45,870	—	5,729	51,599	15,392	66,991
自己株式の取得		—	—	—	△271	—	△271	—	△271
自己株式の処分		—	△5	—	8	—	3	—	3
配当金	2	—	—	△15,592	—	—	△15,592	△4,258	△19,850
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	△2,113	—	—	—	△2,113	—	△2,113
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△7,057	—	—	—	△7,057	516	△6,541
所有者との取引額合計		—	△9,175	△15,592	△263	—	△25,030	△3,742	△28,772
期末残高		397,199	138,704	265,879	△3,364	82,415	880,833	173,452	1,054,285

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高		397,199	138,704	265,879	△3,364	82,415	880,833	173,452	1,054,285
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	64,619	—	△65,904	△1,285	—	△1,285
会計方針の変更を 反映した当期首残高		397,199	138,704	330,498	△3,364	16,511	879,548	173,452	1,053,000
当期利益		—	—	40,195	—	—	40,195	12,255	52,450
その他の包括利益		—	—	—	—	△44,506	△44,506	106	△44,400
包括利益		—	—	40,195	—	△44,506	△4,311	12,361	8,050
自己株式の取得		—	—	—	△215	—	△215	—	△215
自己株式の処分		—	2	—	32	—	34	—	34
配当金	2	—	—	△15,591	—	—	△15,591	△4,302	△19,893
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	836	—	—	—	836	—	836
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△718	—	—	—	△718	19,231	18,513
所有者との取引額合計		—	120	△15,591	△183	—	△15,654	14,929	△725
期末残高		397,199	138,824	355,102	△3,547	△27,995	859,583	200,742	1,060,325

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を適用しています。なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		86,941	77,993
減価償却費及び償却費		96,037	99,082
減損損失		1,530	12,607
引当金の増減額 (△は減少)		△7,450	15,101
金融収益		△29,553	△21,989
金融費用		11,568	8,377
持分法による投資損益 (△は益)		△5,106	△5,916
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		12,244	△41,470
契約資産の増減額 (△は増加)		—	△16,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△16,115	△16,716
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		17,036	4,415
契約負債の増減額 (△は減少)		—	21,500
その他		△16,701	△48,566
小計		150,431	87,467
利息及び配当金の受取額		6,076	7,580
利息の支払額		△5,764	△6,350
法人所得税の支払額		△20,762	△24,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,981	64,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△43,253	△48,929
有形固定資産の売却による収入		6,334	4,283
無形資産の取得による支出		△10,134	△11,764
売却可能金融資産の取得による支出		△2,336	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		—	△7,375
売却可能金融資産の売却による収入		12,442	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		—	2,293
子会社の取得による支出		△23,110	△47,930
子会社の取得による収入		5	17
子会社の売却による収入		228	20,230
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△471	△1,148
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		21,997	13,816
貸付金の回収による収入		25,466	94
その他		△1,399	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,231	△76,675



(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,214	48,234
長期借入れによる収入	11,512	9,681
長期借入金の返済による支出	△65,864	△157,778
社債の発行による収入	100,000	50,011
社債の償還による支出	△40,000	-
非支配持分への子会社持分売却による収入	-	18,810
配当金の支払額	△15,586	△15,586
非支配持分への配当金の支払額	△4,258	△4,261
その他	△1,257	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,239	△50,503
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,447	△1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,064	△64,218
現金及び現金同等物の期首残高	239,970	346,025
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9	△3,493
現金及び現金同等物の期末残高	346,025	278,314

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を適用しています。なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

当連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

## (1) IFRS第9号「金融商品」

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2014年版)を適用しており、IFRS第9号の経過措置により、前連結会計年度は修正再表示を行わず、国際会計基準 (IAS) 第39号「金融商品：認識及び測定」(以下「IAS第39号」という。)に基づいています。

## ①非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の各区分に分類します。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産をそれらの発生日に当初認識します。その他のすべての金融資産は、金融商品の契約の当事者となった時においてのみ、金融資産を連結財政状態計算書に認識します。

当社グループは、金融資産について、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、当該金融資産の譲渡において、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を移転し、かつ所有にかかるリスクと経済価値の実質的にすべてを移転した場合に、認識を中止します。金融資産の認識の中止を行ったものの引き続き持分を保有しているものについては、別個に資産または負債として認識します。

## 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類します。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時、公正価値に直接取引費用を加算して測定します。なお、重大な金融要素を含まない営業債権については取引価格によって測定します。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産については実効金利法を用いて算定し、減損損失を控除していません。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益に認識しています。

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループは、ベンチャーキャピタル等への投資を除く資本性金融商品については、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時、公正価値に直接取引費用を加算して測定します。

当該金融資産は、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益に含めて認識していません。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当金については、金融収益として純損益に認識しています。

## 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定します。当該金融資産は、当初認識後も公正価値で測定し、その変動は純損益で認識しています。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得または損失は、純損益に認識しています。

#### 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しています。

当社グループは、各報告日において、測定する金融資産に係る信用リスクが当初認識時点以降に著しく増大しているかどうかを評価しています。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増大していない場合には、12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。一方、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合には、残存期間にわたる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。

ただし、売上債権などの営業債権及び契約資産については常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断し、債務不履行発生リスクに変動があるかどうかの判断にあたっては、次を考慮しています。

- ・取引先の深刻な財政困難
- ・債務不履行または期日経過などの契約違反
- ・取引先が破産または他の財務上の再編を行う可能性の増加

貸倒引当金繰入額および戻入額は、純損益で認識しています。

#### ②非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債を、償却原価で測定する金融負債に分類します。

当社グループは、負債証券はその発行日に当初認識します。その他のすべての金融負債は、その金融商品の契約の当事者となった日に当初認識します。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しています。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定し、利息発生額は連結損益計算書の金融費用に含めています。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消しまたは失効となった時に、認識を中止します。

#### ③デリバティブ金融商品

当社グループは、為替リスクおよび金利リスクをヘッジする目的で、為替予約、金利スワップ、通貨オプション等のデリバティブを利用します。

デリバティブは公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定されます。ヘッジ手段として指定されたデリバティブは、開始時にキャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジまたは純投資ヘッジに分類されます。公正価値の変動は、ヘッジの分類毎に次のとおり会計処理します。

##### ヘッジ会計を適用しないデリバティブ

デリバティブをヘッジ会計の要件を満たすものとして指定していない場合には、そのデリバティブの公正価値の変動は、純損益で認識します。

##### ヘッジ会計を適用するデリバティブ

当社グループは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的および戦略を文書化します。また、当社グループは、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるかどうかについての評価を実施します。

##### キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益のうち、有効部分はその他の包括利益で認識され、非有効部分は、直ちに純損益で認識されます。その他の包括利益で認識された金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響する際に、純損益に組み替えられます。

ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ヘッジ会計の要件をもはや満たしていない場合、予定取引の発生がもはや見込まれない場合、または指定を取り消した場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジによるヘッジ会計を将来に向かって中止します。

なお、公正価値ヘッジまたは純投資ヘッジに分類されたデリバティブは当社グループに存在しません。

また、IAS第39号のヘッジ会計を継続して適用するオプションを選択しています。

#### ④金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示します。

## (2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、売上収益に係る会計処理について、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の経過措置に準拠して累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。また、IFRS第15号の経過措置により、前連結会計年度は修正再表示を行わず、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」に基づいています。

収益認識にかかる会計方針は、次のとおりです。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチにより収益を認識します。(IFRS第9号に基づく利息および配当収益等やIAS第17号「リース」に基づく受取りリース料を除く。)

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

## 顧客との契約における別個の履行義務の特定

当社グループは、物品の販売、役務の提供およびシステム・インテグレーション/工事に関わる顧客との契約から収益を認識します。これらの契約から当社グループは別個の約束された財またはサービスを特定し、それらの履行義務に対応して収益を配分します。

当社グループは、約束された財またはサービスが別個のものである場合、すなわち、財またはサービスを顧客に移転するという約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能であり、かつ、顧客がその財またはサービスからの便益をそれ単独でまたは顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせて得ることができる場合、区分して会計処理します。

## 取引価格の算定

当社グループは、取引価格を算定するにあたり、変動対価、変動対価の見積りの制限、契約における重大な金融要素の存在、現金以外の対価および顧客に支払われる対価からの影響を考慮します。

変動対価の見積りについては、不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めます。

契約が金融要素を含んでいるかどうか、および金融要素が契約にとって重大であるかどうかを評価する際には約束した対価の金額と約束した財またはサービスの現金販売価格との差額、約束した財またはサービスを顧客に移転する時点と、顧客が当該財またはサービスに対して支払を行う時点との間の予想される期間の長さ、関連性のある市場での実勢金利を考慮し判断します。

## 取引価格の履行義務への配分

当社グループは、約束した財またはサービスを顧客に移転すると交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を描写する金額で取引価格をそれぞれの履行義務へ配分します。取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財またはサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分します。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合には独立販売価格を見積ります。

## 履行義務の充足

当社グループは、約束した財またはサービスを顧客に移転することによって履行義務を充足した時に、または一定期間にわたり履行義務を充足するにつれて、収益を認識します。財またはサービスに対する支配を一定の期間にわたり移転し履行義務を充足する場合とは、当社グループの履行によって提供される便益を、履行するにつれて同時に受け取って消費する、履行が資産を創出するかまたは増価させ、顧客が当該資産の創出または増価につれてそれを支配する、または、履行が他に転用できる資産を創出せず、かつ、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合であり、収益を一定期間にわたり認識します。上記以外の場合には、資産に対する支配が顧客に移転したと判断した一時点で収益を認識します。

## 進捗度の測定方法

当社グループは、収益を一定期間にわたり認識する場合、約束した財またはサービスに対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するため進捗度を測定します。履行義務の完全な充足に向けての進捗度を合理的に測定できる場合のみ、一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益を認識します。進捗度を合理的に測定できない場合には履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生したコストの範囲でのみ収益を認識します。

## 製品保証

当社グループは、製品販売後または受託開発プログラム引渡後、契約に基づき一定期間無償で修理・交換を行っており、製品保証引当金については売上高等に対する過去の実績率や追加原価の発生可能性を個別検証した結果を基礎として見積額を認識します。顧客に対して、個別に、または当該瑕疵担保に加えて追加で製品保証を提供する場合には、当該製品保証を別個の履行義務として特定し取引価格を配分して収益を計上します。

## 製品・サービスの種類ごとの履行義務及び収益の測定方法

### ①物品の販売

物品の販売の主な内容はハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ、モバイルバックホール）、システムデバイス（ディスプレイ、プロジェクタ）、照明器具等です。

上記にかかる収益は、支配が顧客に移転したときに認識しており、通常は顧客の検収に基づき一時点で認識します。

### ②役務の提供およびシステム・インテグレーション/工事

役務の提供およびシステム・インテグレーション/工事の主な内容はシステム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、セキュリティ（生体認証ソリューション、サーベイランスなど）、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS/BSS、SDN/NFV）、サービス&マネジメント（OSS/BSS、サービスソリューション）、ネットワークインフラ（海洋システム）、大型蓄電システム、アウトソーシング・クラウドサービス、データセンター基盤サービス、サポート（保守）等です。

上記にかかる収益は、一定期間にわたってその取引の進捗度に関して信頼性をもって見積ることができる場合は、進捗度に応じて認識します。契約期間の定めがあり、その期間にわたりほぼ同一の役務が継続して提供される取引については、定額法により収益を認識します。

その取引の進捗度が信頼性をもって見積ることができない場合には、収益は、発生した原価のうち回収可能と見込まれる額を限度として認識し、費用は発生した期間に認識します。

(注) OSS : Operation Support System、BSS : Business Support System、SDN:Software-Defined Networking、NFV : Network Functions Virtualization

## 独立販売価格

物品の販売については、主に市場価格調整アプローチに基づき独立販売価格を見積っています。役務の提供およびシステム・インテグレーション/工事については、主に予想コストにマージンを加算するアプローチに基づき独立販売価格を見積っています。

## 契約資産及び契約負債

契約資産は企業が顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利（当該権利が、時の経過以外の何か（例えば、企業の将来の履行）を条件としている場合）であり、契約負債は顧客に財またはサービスを移転する企業の義務のうち、企業が顧客から対価を受け取っている（または対価の金額の期限が到来している）ものです。

## 契約獲得コスト

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しています。契約獲得のための増分コストとは顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。償却方法は、当該資産に関連する財またはサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却します。

## (連結財政状態計算書関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	887,977	885,325

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	3,417	3,417
その他	854	828
合計	4,271	4,245

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	487	681
その他	48	42
合計	535	723

## 3 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
確定給付制度の再測定	2,572	△37,575
在外営業活動体の換算差額	△18,754	△19,677
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△475	△650
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	—	29,907
売却可能金融資産	99,072	—
合計	82,415	△27,995

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間からIFRS第9号を適用しています。なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

## 4 売却目的で保有する処分グループ

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)

当社は、2017年12月4日、当社が保有するNECエナジーデバイス㈱の全ての株式を、民営投資会社GSRキャピタル社に譲渡することを決定いたしました。本株式譲渡は、当社およびNECエナジーデバイス㈱が保有するオートモーティブエナジーサプライ㈱の全ての株式の日産自動車㈱への譲渡と同日に行われる予定です。

これに伴い、当連結会計年度末において、NECエナジーデバイス㈱およびオートモーティブエナジーサプライ㈱の資産および負債を売却目的保有の処分グループに分類しました。処分グループは、公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産および負債は帳簿価額によって測定しており、以下の資産および負債から構成されています。

(単位：百万円)

項 目	金 額
現金及び現金同等物	9
営業債権及びその他の債権	11,416
棚卸資産	1,025
有形固定資産	10,277
その他	1,205
資産合計	23,932

(単位：百万円)

項 目	金 額
営業債務及びその他の債務	8,761
その他	2,928
負債合計	11,689

当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)

当社は、2018年11月29日、照明事業を行うNECライティング㈱の全事業を、日本みらいキャピタル㈱が助言する投資ファンドが全額を出資する新会社に吸収分割により承継(譲渡)することを決定しました。

これに伴い、当連結会計年度末において、NECライティング㈱の資産および負債を売却目的保有の処分グループに分類しました。処分グループは、公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産および負債は帳簿価額によって測定しており、以下の資産および負債から構成されています。

(単位：百万円)

項 目	金 額
現金及び現金同等物	3,502
営業債権及びその他の債権	2,686
棚卸資産	2,568
その他	315
資産合計	9,071

(単位：百万円)

項 目	金 額
営業債務及びその他の債務	3,637
その他	5,434
負債合計	9,071

前連結会計年度末に売却目的で保有する処分グループとして分類していた、NECエナジーデバイス㈱およびオートモーティブエナジーサプライ㈱の資産および負債に関して、2018年6月29日に当社が保有するNECエナジーデバイス㈱の全ての株式ならびに当社およびNECエナジーデバイス㈱が保有するオートモーティブエナジーサプライ㈱の全ての株式の譲渡が予定されていましたが、期日までにNECエナジーデバイス㈱の株式譲渡に係る買主の支払義務が履行されなかったため、本取引は実行されませんでした。その後、当社は、2018年8月3日に、当社が保有するNECエナジーデバイス㈱の全ての株式をエンビジョングループに譲渡すること、ならびに当社およびNECエナジーデバイス㈱が保有するオートモーティブエナジーサプライ㈱の全ての株式を日産自動車㈱に譲渡することを決定しました。当該株式譲渡は、2019年3月29日に譲渡手続きが完了しました。

なお、当該株式譲渡に伴い、子会社株式売却益9,077百万円、関連会社株式売却益10,000百万円を当連結会計年度の連結損益計算書に計上しています。



## (連結損益計算書関係)

## 1 金融収益及び金融費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
金融収益		
受取利息	2,022	1,995
受取配当金	4,708	5,444
関連会社株式売却益	16,769	12,603
為替差益	—	265
その他	6,054	1,682
合計	29,553	21,989

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
金融費用		
支払利息	6,350	6,870
為替差損	3,098	—
その他	2,120	1,507
合計	11,568	8,377

(注) 前連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主として㈱トーキンの株式売却によるものです。  
当連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主としてオートモーティブエナジーサプライ㈱の株式売却によるものです。

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産、現金及び現金同等物、貸付金及び債権から発生しています。また、「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品及び売却可能金融資産から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債から発生しています。

なお、前連結会計年度は、IAS第39号に基づいています。

## (連結持分変動計算書関係)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
発行済株式総数：(千株)		
期首	2,604,733	260,473
期中増減	△2,344,260	—
期末	260,473	260,473

(注) 千株未満を四捨五入しています。

## (変更事由の概要)

2017年6月22日開催の第179期定時株主総会において、当社株式について10株を1株に併合する旨が決議され、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行済株式総数は260,473,263株となっています。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	15,592	利益剰余金	6	2017年3月31日	2017年6月1日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年3月31日のため、2017年10月1日付の株式併合は加味していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	15,591	利益剰余金	60	2018年3月31日	2018年6月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	10,393	利益剰余金	40	2019年3月31日	2019年6月3日

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき区分され、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されています。

当社は、経済的特徴および製品・サービス等の要素が概ね類似することから、国内の地域の営業機能および公共団体向け事業を担う「社会公共事業」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤事業」を「パブリック事業」に集約した上で、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「システムプラットフォーム事業」、「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

## (パブリック事業)

当事業においては、主に公共、医療、官公およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

## (エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

## (ネットワークサービス事業)

当事業においては、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）およびサービス&マネジメント（OSS/BSS、サービスソリューション）などの提供を行っています。

## (システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）およびサポート（保守）などの提供を行っています。

## (グローバル事業)

当事業においては、セーフティ（生体認証ソリューション、サーベイランスなど）、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS/BSS、SDN/NFV）、ネットワークインフラ（海洋システム、モバイルバックホール）、システムデバイス（ディスプレイ、プロジェクタ）および大型蓄電システムなどの提供を行っています。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	ネットワーク サービス	システム プラット フォーム	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	933,106	408,673	377,574	531,733	453,651	2,704,737	139,710	—	2,844,447
セグメント間収益	30,875	11,194	13,115	63,606	2,328	121,118	26,295	△147,413	—
合計	963,981	419,867	390,689	595,339	455,979	2,825,855	166,005	△147,413	2,844,447
セグメント損益 (営業損益)	53,151	35,712	17,251	30,002	△28,006	108,109	△444	△43,816	63,850
金融収益									29,553
金融費用									△11,568
持分法による投資利益									5,106
税引前利益									86,941

(注) 1 「その他」の区分は、データセンター基盤サービス、照明器具などの事業を含んでいます

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△43,123百万円および固定資産に係る調整額1,290百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

3 前連結会計年度は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」に基づいています。

当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	ネットワーク サービス	システム プラット フォーム	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	949,617	434,965	394,834	546,704	440,700	2,766,820	146,626	—	2,913,446
セグメント間収益	32,011	10,634	11,475	67,321	2,488	123,929	24,465	△148,394	—
合計	981,628	445,599	406,309	614,025	443,188	2,890,749	171,091	△148,394	2,913,446
セグメント損益 (営業損益)	52,203	35,062	13,113	22,290	△29,410	93,258	20,877	△55,670	58,465
金融収益									21,989
金融費用									△8,377
持分法による投資利益									5,916
税引前利益									77,993

(注) 1 「その他」の区分は、データセンター基盤サービス、照明器具などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△55,105百万円および固定資産に係る調整額△671百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

3 IFRS第15号と変更前に有効であった会計基準に基づいたセグメント別情報に重要な差異はありません。

## (4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2018年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。主な変更内容は、「グローバル」セグメントの新設および「テレコムキャリア」セグメントを「ネットワークサービス」セグメントに改称したことです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示していません。

## (5) 地域別情報

## 外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
日本	2,104,268	2,224,345
米州	185,293	174,385
EMEA	154,798	161,094
中国・東アジア、APAC	400,088	353,622
合計	2,844,447	2,913,446

- (注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
- 2 日本以外の区分に属する主な地域
- (1) 米州・・・・・・・・・・・・・・・・北米および中南米
  - (2) EMEA・・・・・・・・・・・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ
  - (3) 中国・東アジア、APAC・・・中国・東アジアおよびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）
- 3 日本以外の外部収益は主としてグローバルセグメントおよびパブリックセグメントで発生しています。
- 4 前連結会計年度は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」に基づいています。

## (1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	45,870	40,195
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する当期利益	45,870	40,195
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する当期利益	45,868	40,194
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	259,824	259,738
希薄化効果	—	—
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数 (千株)	259,824	259,738
基本的1株当たり当期利益 (円)	176.54	154.75
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	176.54	154.75

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)

## 子会社の企業結合

当社は、海外でのセーフティ事業拡大を加速するため、英国のITサービス企業ノースゲート・パブリック・サービスズ社を、投資ファンド シンヴェン社から買収し、連結子会社としました。本取引の概要は、次のとおりです。

## (1) 企業結合の概要

## ①対象会社の名称、事業の内容

名称 ノースゲート・パブリック・サービスズ社  
事業の内容 ソフトウェアの開発販売

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループの海外でのセーフティ事業拡大を加速するため

## ③企業結合日

2018年1月31日

## ④取得した議決権比率

取得日に取得した議決権比率 90.00%  
取得日以後期末日までに取得した議決権比率 10.00%

## (2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	23,252
条件付対価	4,311
合計	27,563

条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて算定されます。当社は、当該業績指標の達成可能性を見積り、4,311百万円を未払いの取得対価として認識しています。当社が要求される可能性のある将来の支払額は、最大40百万ポンドです。

取得の対価には、被取得企業の株式の対価に加え、被取得企業に対する債権の買取金額25,430百万円が含まれています。

## (3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等1,006百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (4) 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	1,047
営業債権	4,899
その他	76
非流動資産	
有形固定資産	729
無形資産	28,330
その他	3,119
資産合計	38,200
流動負債	
営業債務	1,408
その他	6,603
非流動負債	
金融債務	41,848
その他	9,500
負債合計	59,359
純資産	△21,159

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

## (5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	27,563
非支配持分	△5,604
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	21,159
取得により生じたのれん	43,118

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。のれんは、主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果を反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

## (6) 当社グループへの業績に与える影響

- ①連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は2,734百万円、当期損失は810百万円です。
- ②当企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの連結損益計算書の売上収益は2,863,042百万円、当期利益は56,696百万円となります。(非監査情報)



当連結会計年度(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)

暫定的な金額の修正

当社は、海外でのセーフティ事業拡大を加速するため、英国のITサービス企業ノースゲート・パブリック・サービス社を、2018年1月31日に投資ファンド シンヴェン社から買収し、連結子会社としました。前連結会計年度の有価証券報告書において、暫定的な公正価値に基づき取得原価の配分を実施し、それに基づく金額を開示していましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が完了しました。本修正の影響額に重要性はありません。

なお、確定した取得日における取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれんの金額は、下記の通りです。

(1) 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	1,047
営業債権	4,899
その他	76
非流動資産	
有形固定資産	729
無形資産	27,732
その他	3,119
資産合計	37,602

(単位：百万円)

項目	金額
流動負債	
営業債務	1,408
その他	6,603
非流動負債	
金融債務	41,848
その他	8,860
負債合計	58,719
純資産	△21,117

(2) 取得により生じたのれんの金額

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	27,563
非支配持分	△5,598
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	21,117
取得により生じたのれん	43,082

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。のれんは、主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果を反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

## 子会社の企業結合

当社は、デジタルガバメント領域におけるプラットフォームを活用したビジネスモデルを獲得し、北欧から欧州全域、世界への展開を目指すため、デンマーク最大手のITサービス企業ケーエムディ・ホールディング社を、アドヴェント・インターナショナル社が運営するファンド等から買収し、連結子会社としました。本取引の概要は、次のとおりです。

## (1) 企業結合の概要

## ①対象会社の名称、事業の内容

名称 ケーエムディ・ホールディング社

事業の内容 ソフトウェアの開発販売

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループの海外でのセーフティ事業拡大を加速するため

## ③企業結合日

2019年2月21日

## ④取得した議決権比率

取得日に取得した議決権比率 100.00%

## (2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	48,377
合計	48,377

## (3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等1,128百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (4) 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	3,104
営業債権	9,604
その他	6,933
非流動資産	
有形固定資産	2,181
無形資産	25,460
その他	911
資産合計	48,193
流動負債	
営業債務	9,396
その他	21,573
非流動負債	
金融債務	79,365
その他	12,198
負債合計	122,532
純資産	△74,339

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

## (5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	48,377
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	74,339
取得により生じたのれん	122,716

のれんは、主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果を反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

## (6) 当社グループへの業績に与える影響

①連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は6,617百万円、当期利益は120百万円です。

②当企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの連結損益計算書の売上収益は2,995,268百万円、当期利益は40,429百万円となります。(非監査情報)

## (後発事象)

## 事業の譲渡

当社は、2019年4月1日に、照明事業を行うNECライティング株の全事業を、日本みらいキャピタル株が助言する投資ファンドが全額を出資する株ホタルクスに吸収分割により承継(譲渡)いたしました。

この事業譲渡に伴う当社の2020年3月期の連結決算における影響は軽微な見込みです。

## (新会計基準適用に伴う影響)

## (1) IFRS第9号「金融商品」の適用

当連結会計年度において当社グループは、2018年4月1日を適用開始日として、IFRS第9号を適用しています。

IFRS第9号は、

- 1) 金融資産および金融負債の分類および測定
- 2) 金融資産の減損

に関して新たな要求事項等を導入しています。これらの新たな要求事項の詳細および当社グループの連結財務諸表に対する影響は以下に記載しています。

当社グループは、IFRS第9号に規定された経過措置に従ってIFRS第9号を適用しています。

当社グループは、IFRS第9号の適用により、IAS第1号「財務諸表の表示」のIFRS第9号の適用に伴う修正を適用しました。

また、当社グループは、IFRS第7号「金融商品：開示」のIFRS第9号の適用に伴う修正を適用しました。この修正は当連結会計年度の開示に適用されるものの、比較情報（前連結会計年度の開示）には適用していません。

## ①金融資産及び金融負債の分類

## 金融資産

IFRS第9号では金融資産を償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分及び純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類しています。

上記の分類は、原則として金融資産を管理している事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づいて行われ、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の従前の区分である満期保有目的区分、貸付金及び債権区分ならびに売却可能区分は廃止されています。

当社グループのIFRS第9号に基づいた金融資産の分類、測定及び関連する利得及び損失の処理については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」に記載しています。

## 金融負債

IFRS第9号の適用による当社グループの金融負債に関する重要な影響はありません。

## ②金融資産の減損

IFRS第9号では、IAS第39号による「発生損失」モデルが「予想信用損失」モデルに変更されています。

「予想信用損失」モデルは、償却原価で測定する金融資産、契約資産には適用されますが、資本性金融商品への投資には適用されません。

## ③移行措置

IFRS第9号の適用による会計方針の変更は、以下を除き、遡及適用されています。

(a) IFRS第9号の適用によって生じた金融資産と金融負債の帳簿価額の差額は、適用開始日である2018年4月1日時点のその他の資本の構成要素及び利益剰余金に認識しています。したがって、前連結会計年度について表示されている情報はIFRS第9号の規定を反映しておらず、当連結会計年度について表示されているIFRS第9号に基づく情報と比較することはできません。

(b) 以下の評価は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行われています。

金融資産が保有されている事業モデルの判定

売買目的保有ではない資本性金融商品（ベンチャーキャピタル等への投資を除く）への投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に指定すること

(c) IFRS第9号の適用開始日時点において、負債性金融商品への投資の信用リスクが低い場合には、当社グループは、その資産の信用リスクが当初認識以降著しく増大していないものとみなしています。

(d) IAS第39号のヘッジ会計を継続して適用するオプションを選択しています。

なお、会計基準の変更に伴う影響額については以下のとおりです。

適用開始日現在のIFRS第9号への移行がその他の資本の構成要素及び利益剰余金に与える影響（税引後）は以下のとおりです。

	2018年4月1日現在の IFRS第9号の適用による影響
	百万円
その他の資本の構成要素	
IAS第39号に基づく2018年4月1日現在の残高	82,415
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の変動累計額	△65,904
	<hr/>
IFRS第9号に基づく2018年4月1日現在の残高	16,511
	<hr/>
利益剰余金	
IAS第39号に基づく2018年4月1日現在の残高	265,879
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の変動累計額	65,963
	<hr/>
IFRS第9号に基づく2018年4月1日現在の残高	331,842
	<hr/>

IFRS第9号の適用開始日における金融資産及び金融負債の分類

適用開始日現在の当社グループの金融資産及び金融負債を、IAS第39号の分類及びIFRS第9号の分類に従って示すと以下のとおりです。

	IAS第39号		IFRS第9号	
	分類	帳簿価額 百万円	分類	帳簿価額 百万円
<b>金融資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	貸付金及び債権	346,025	償却原価で測定	346,025
営業債権及びその他の債権	貸付金及び債権	691,102	償却原価で測定	691,102
その他の金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定	1,026	純損益を通じて 公正価値で測定	1,026
	貸付金及び債権	5,324	償却原価で測定	5,324
<b>非流動資産</b>				
その他の金融資産	売却可能金融資産	208,282	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定	204,348
			純損益を通じて 公正価値で測定	3,934
	純損益を通じて 公正価値で測定	6	純損益を通じて 公正価値で測定	6
	貸付金及び債権	37,564	償却原価で測定	37,564
		1,289,329	1,289,329	
<b>金融負債</b>				
<b>流動負債</b>				
営業債務及びその他の債務	償却原価で測定	463,686	償却原価で測定	463,686
社債及び借入金	償却原価で測定	139,687	償却原価で測定	139,687
未払費用	償却原価で測定	50,902	償却原価で測定	50,902
その他の金融負債	償却原価で測定	7,805	償却原価で測定	7,805
	純損益を通じて 公正価値で測定	2,030	純損益を通じて 公正価値で測定	2,030
<b>非流動負債</b>				
社債及び借入金	償却原価で測定	376,383	償却原価で測定	376,383
その他の金融負債	償却原価で測定	8,402	償却原価で測定	8,402
	純損益を通じて 公正価値で測定	716	純損益を通じて 公正価値で測定	716
		1,049,611	1,049,611	

従来IAS第39号の下で純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していたが、IFRS第9号の適用開始時に分類変更の対象となった金融資産または金融負債、または、IFRS第9号の適用開始時に当社グループが分類変更を選択した金融資産または金融負債はありません。IFRS第9号の適用開始時に当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債はありません。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当連結会計年度において当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第15号を適用しています。

IFRS第15号は既存のIAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」を置き換え、顧客との契約から生じる収益認識に関する単一の包括的な会計基準を提供しています。

当社グループは、基準に定められた経過措置に準拠して累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しました。その結果、期首の利益剰余金が13億円減少しています。

IFRS第15号の適用が当社グループの2019年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表に与える影響の概要は以下のとおりです。

主な調整の内容

連結財政状態計算書

IFRS第15号の適用により、従来「営業債権及びその他の債権」に表示していた工事発注者債権2,352億円を契約資産に組替表示しています。従来の会計基準に基づいた「営業債権及びその他の債権」は9,697億円です。

また「営業債務及びその他の債務」に表示していた工事発注者債務333億円、「その他の流動負債」に表示していた前受金1,114億円を契約負債に組替表示しています。従来の会計基準に基づいた「営業債務及びその他の債務」は5,159億円、「その他の流動負債」は1,725億円です。

さらに、5ステップアプローチに基づき、履行義務の識別および取引価格を配分したことなどにより、当連結会計年度末の利益剰余金が21億円減少しています。

連結損益計算書

連結損益計算書に与える影響は軽微です。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微です。

## 5. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのバンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。